

第29巻第2号 1991年3月

引当金会計論における多数説と少数説

平井克彦☆

A Majority Accounting Theory and A Minority Accounting
Theory on Allowances

Hirai Katsuhiko

I Reserve と Allowance

『引当金』という会計用語は昭和5年に発表された『標準貸借対照表』（臨時産業合理局財務管理委員会案——未定稿）においてはじめて用いられた用語だと言われている⁽¹⁾。この『標準貸借対照表』は『引当金』について次のように記述していた。『(5)引当勘定は前記積立金と本質を異にし、主として損失に課して留保せらるるものなり、此種の項目に対しては従来準備金なる語が用いられしも、純留保の積立金と同視さるる惧あるを以て、かく別種の名称を用いたり。』すなわち、『準備金』と言われているもののうちには、『引当金』に属するものと『積立金』に属するものとが混在しているけれども、両者は本質的にはまったく異なる性質のものであるから、両者を区別する意味で、特に『損失に課して留保せらるるもの』については『引当金』という名称を用いることにしたというのである。

『引当金』という用語が作り出された経緯は、黒沢清先生によると、産業合理局の財務委員会で『標準貸借対照表』を審議をしている中でその時の委員の一人であった三菱造船の永原伸雄氏がこの用語の採用を提案し、吉田・太田両委員がこれを採用したとのことである⁽²⁾。しかし、この用語を作り出した者は、むしろ、太田哲三先生であったのではないだろうか⁽³⁾。黒沢先生が「昭和5年に発表された『標準貸借対照表』……までは、わが国の会計学文献には、引当金という用語はぜんぜん使用されていなかったし、会計実務においても、ほとんど未知の言葉であった⁽⁴⁾」とのべられていることからみても、その頃までわが国において『引当金』について論じた学者はまず例外的にしか存在しなかったのではなかろうか。こうした状況にあって、太田先生は御自身が委員として参加された『標準貸借対照表』の審議よりも11年も前の大正8年に『損益境上の Reserve account に就て』（会計第6巻第2号、3号連載）という論文を発表され、そこにおいて『引当金』という用語こそ使用されていないものの、『標準貸借対照表』と同じように、『Reserve』のうちの『引当金』に該当するものと『積立金』に該当するものとに区別すべきであるとされ、次のように述べられている。「一営業期間の損

☆本学経営学部教授

益を算出するのに其期間の収入・支出を損益勘定に集合して其差を求むるは普通の手続なるが、此場合現実に支出せざるものにして、尚他の経費損失の科目と同じく此の勘定の借方に記入せられ、同時に其の金額を貸借対照表の項目として貸方に表はすことあり、……此種の勘定は時に Reserve と呼ばれ、其取扱を Reserve（保留或は準備）すると称せらる。又決算期に於て其収益の全部を配当又は引出勘定となさずして、一部を会計内に保留する事あり。之をも時として Reserve なる勘定として呼ぶ。故に Reserve なる勘定中には二つの殆んど相対立せる勘定を含む。即ち、前者は経費の計上にして、後者は純益の処分なり⁽⁹⁾。」すなわち、太田先生は『標準貸借対照表』と同じように、英米において用いられている『Reserve』＝『準備金』には損益計算に関係する『引当金』に該当するものと利益の留保となる『積立金』に該当するものとが混在しているが、これらは区別されるべき性質のものであるとされていたのである。そして、太田先生は、前者のものについては『Reserve』という語を使用すべきではなく、『Allowance』という語を用いるべきであるとの Lisle (Accounting in Theory and Practice, 1912) の考え方を紹介されている。Lisle のような考え方が日本でいう明治45年ないし大正元年にはすでに示されていたことはすばらしいことである。『引当金』の英米語としては『Reserve』よりも『Allowance』の方が当ることは今日では会計上一般に認められていることである。太田先生は『Allowance』に当るものは損益計算に係るものであるゆえに『Reserve』＝『準備金』という語と区別すべきことを提案されていたのであり、当然『Allowance』の邦訳語をある程度考えられていたものと推測されよう。

大正8年、太田先生はすでに『準備金』の内容を検討され、そこに含まれている『引当金』と『積立金』とを区別すべきであるとされていた。また、黒沢先生が『標準貸借対照表』までは『引当金』について論じた者がいないと述べられていることからすると、太田先生は当時『引当金』を理解していた例外的な研究者であったと見られよう⁽¹⁰⁾。その太田先生が参加された『標準貸借対照表』の『引当金』規定は太田先生の主張と酷似しているものであってみれば、その『引当金』規定は太田先生の影響大であったと推測できよう。

しかし、『標準貸借対照表』までの多くの人々にとって、『準備金』、『引当金』、『積立金』のちがいがよくわからなかったようである。『標準貸借対照表』がわざわざ『準備金』、『引当金』、『積立金』は互にまったく性質的に異なるものであるから区別すべきであることとわらなければならなかったのは、それまでの会計理論および会計実務が、ごく一部の例外的な者を除いて、これらのちがいをまったくわかっていなかったためであろう。なぜその頃までの多くの人々が、これらのちがいを明瞭にできず、特に、『引当金』についてはまったく理解できなかったのかというと、それは英米語の『Reserve』を安易に取り扱ってきたことによるのであろう。太田先生が言われるように、「英国では一般に『Reserve』を単に留保と解し、其の資源を損失に課するものと、純益処分のもとと区別しない⁽⁸⁾。」また、「米国に於ても損失負担と純益処分とは屢々混同されている……⁽⁹⁾」のであって、この当時『Reserve』の内容は英米において非常に混乱していた。その混乱していた『Reserve』が英米においてどのような意味に用いられていたかを十分に吟味せずに、ただ単純に『準備金』を邦訳し、そ

のままわが国の会計に持ち込んだのである。すなわち、英米において混乱している『Reserve』をわが国の会計に持ち込み、これを『準備金』という語に邦訳しただけで事足れりとして、その内容まで十分に吟味しなかったために、多くの人々は『準備金』、『引当金』、『積立金』のちがいがわからなかったのであろう。

英米において『Reserve』が混乱していた当時、これについて明瞭にすべきであるとの少数説が存在しなかったわけではない。『引当金』については『Reserve』よりも『Allowance』という語を用いるべきだとした Lisle の主張（1912年）ばかりでなく、Dicksee の主張（1912年）、Kester の主張（1919年）や Dickinson の主張（1914年）も存在した¹⁰⁾。しかし、多くの人々はこうした少数説をとりあげることなく、混乱していた多数説をわが国の会計に持ち込んだのである。

昭和初め頃までの多くの人々は英米において混乱していた多数説に依拠していた。そのために『準備金』、『引当金』、『積立金』のちがいが十分に理解できていなかった。それゆえ、多くの人々の参加によって作成された昭和9年の『財務諸表準則』の『引当金』規定は昭和5年の『標準貸借対照表』を承継したと言われながらも、結局、次のようなものになってしまったのである。

83. 引当勘定は特定の損失に対する準備にして、其の負担が当該会計年度に属し、其の金額が見積に依りて定められたものを示す。

利益の留保、寄付金の受納等に依りて特殊の基金又は資金を設けたるときは、引当勘定に準じて之を処理すべし。

84. 引当勘定は目的とする損失の種類に依り之を左の如く分類す。

- (イ) 特定せる資産の減価 例へば「減価償却引当金」、「貸倒引当金」の如し。
- (ロ) 特定の損費 例へば「修繕引当金」、「納税引当金」、「退職給与引当金」の如し。
- (ハ) 特殊の危険に因る損害 例へば「自家保険引当金」の如し。

『財務諸表準則』の83号に『引当勘定に準じて之を処理すべし』とあるが、この文言は『引当金』でないものをも『引当金』に準じて処理すべし、というのである。『財務諸表準則』は、『引当金』を損益計算にかかわるものであるとしながらも、利益の留保を目的としたものをも『引当金』と同じように処理せよというのである。また、84号に示された『引当金』の分類は、『引当金』を評価性引当金、負債性引当金、特定引当金とに分類する方法に符号するものであって、利益処分の性質のものを『引当金』のなかに持ち込んでいる。この点、『財務諸表準則』は『引当金』を損益計算にかかわるものであると認めながらも『準備金』、『引当金』、『積立金』のちがいについて必らずしも十分に理解していなかったと言えよう。すなわち、すでに大正8年に太田先生によって、それらのちがいが明確にされ、また、昭和5年の『標準貸借対照表』においてもそれらのちがいが明らかにされていたにもかかわらず、十分に『Reserve』の中味を吟味しなかった多くの人々が参加した昭和9年の『財務諸表準則』は『準備金』、『引当金』、『積立金』のちがいを明らかにできなかったのである。

II 分類論と統一論

『引当金』概念を求めるためのアプローチには二つのものがある。ひとつは『引当金』を分類することによって『引当金』の概念を探ろうとするものであり、他のひとつは『引当金』を統一して理解しようとするものである。

昭和24年、昭和29、昭和38年の企業会計原則は『引当金』について、評価性引当金と負債性引当金とに区分し、それぞれの『引当金』の表示方法について規定していた。また、昭和49年の企業会計原則は『負債性引当金』だけを概念規定していた。こうした企業会計原則の規定の仕方を反映して、多数の人々は『引当金』を評価性のものと負債性のものとに分類し、それぞれの『引当金』がどのように異なるかについて論じてきた。

『引当金』と言われているものを評価性引当金と負債性引当金とに分類し、両者の本質的ちがいを明らかにし『引当金』に該当しないものをこの範疇から除こうとする行き方は Reserve と呼ばれている項目を分類し、各グループごとにその表示方法や本質のちがいを問おうとする英米にみられるアプローチに基礎を置くものである。たとえば、AICPA の会計公報は、英米において混乱していた Reserve をいくつかのグループに分けたあとで Reserve という語の用法を限定し、資産の控除あるいは特定の債務に対するものには使用すべきではないと 勧告 している⁽¹¹⁾。すなわち、AICPA が Reserve を分類したのは Reserve と言われているもののうちには種々雑多なものが混在しているので、Reserve に該当しないものを Reserve のうちから排除しようとしたのである。

『引当金』を評価性引当金と負債性引当金とに分類し、両者の本質がいかに異なるか、あるいは、前者を『引当金』のうちから排除しようとした主張は昭和57年に企業会計原則が修正されて、『(両者は)その会計的性格は同一と考えられる』との解釈指針が出るまで多数の人々によって試みられた主張である。両者が本質的にいかに異なるかについて、次のような主張が見られた。「企業会計原則上同じく引当金として広く認められている評価性引当金と負債性引当金についても、実は、そこに何等かの本質的差異がみとめられるのではなかろうか……。……わが国『企業会計原則』において……。両者の貸借対照表への表示形式についても、自ら、そこに区別が認められているところから見ても評価性引当金と負債性引当金との間には、重要な差異が認められるといえる……。⁽¹²⁾」両者のちがいは、「負債性引当金は、それぞれの特定の目的に対する将来支出に備えての引当準備である……。⁽¹³⁾」のに対して評価性引当金は「それが将来の特定支出に備えての引当準備ではなく、……。将来に特定支出が行なわれるものでもなく、その支出が行なわれることによって引当金が消滅するわけでもない⁽¹⁴⁾。」すなわち、『引当金』を『将来の支出』の有無によって評価性引当金と負債性引当金とに区別したのである。そして、『引当金』を上のに二つに区別する主張は「もし両方を含めるとしたら引当金の定義は非常に抽象的にならざるをえない⁽¹⁵⁾」として『将来の支出』という点からは説明しえないことを理由に評価性引当金を『引当金』の範疇から除こうと考えたのである。

しかし、昭和57年企業会計原則からも明らかなように、『将来の支出』の有無は『引当金』の本質の決定する要素ではない。仮に、評価性引当金と負債性引当金とのちがいが『将来の支出』の有無にあるのだとしても、それを理由に評価性引当金が『引当金』ではないとの判断は下せないはずである。多くの人々は負債性引当金だけが『引当金』であるという思いこみがあって本質とは無関係の『将来の支出』の無いことを理由に評価性引当金を『引当金』から除こうとしたのである。『引当金』を評価性引当金と負債性引当金とに分類し、前者を『引当金』から除こうという多数説は「もし両方を含めるとしたら引当金の定義は非常に抽象的にならざるをえない⁽¹⁶⁾」として、『引当金』の本質を統一的に理解することを放棄してしまったのである。

『引当金』を評価性引当金と負債性引当金とに分類した分類論全盛の時代に、両者はそのちがいを論ずるものではなく統一して理解すべきであるとの統一論が見られなかったわけではない。もちろん、このより前にも統一論は見られたが、分類論全盛の昭和38年に佐藤季一先生は『引当金の一般的性格について』（企業会計第15巻10号）という論文において次のようにのべられている。「……引当金は、期間損益計算における発生主義の適用に基づく不確定費用の計上を、将来における修正確定計算を可能にすることによって合理的ならしめる点において共通の属性を有するものであり、このような事実こそ、引当金を特徴づける基本的特質と考えることができるのである。引当金の一般的性格をこのように理解する場合には、通説の示すごとく、引当金を評価性のそれを、負債性のそれとに区別し、貸借対照表への異なった表示方法を取りあげることの論拠は、きわめて稀薄であるといわなければならない⁽¹⁷⁾。」こういう見方は分類論全盛の時代には受け入れられなかったが、ある時突然に日の目を見ることになった。

昭和57年に企業会計原則が修正になって『負債性引当金と評価性引当金（例・貸倒引当金）は、いずれも将来の特定の費用又は損失の計上に係る引当金項目であり、その会計的性格は同一と考えられる』との解釈指針が出された。こうなると、企業会計原則に従って分類論を展開していた先の人々は急に統一論に転向して、これまでの自説を否定しはじめたのである。

佐藤先生は『引当金』を評価性引当金と負債性引当金とに分類する分類論全盛時代に『引当金』は分類するものではなく、統一して理解しうるものであるとされていた。こうした考え方に対して、多くの人々は昭和57年以前には見向きもしないで、昭和57年に企業会計原則に『引当金』の統一規定が設けられるようになると、今度は一転して統一論に転向してしまったのである。今日、『引当金』は統一して理解できると説明している人々の多くは昭和57年以前には分類論に与し、企業会計原則修正後に統一論に身をよせたのである。こういう多くの人々は分類論全盛時にあった統一論には見向きもしないで、企業会計原則が修正になるととたんに以前の自分自身の説明を変更してしまったのである。すなわち、分類論を展開してきた多くの人々はのちに自からが否定する引当金論を展開していたのである。

『引当金』を費用認識原則のちがいによって、(a)発生主義に基いて設定される引当金、(b)費用収益対応の原則に基いて設定される引当金とに分類する論者も多い。たとえば、次のようにのべられ

ている。「……引当金を評価性引当金と負債性引当金に分けることは、貸借対照表示の上からは意味がある。しかし引当金設定の根拠から見ると、それは異なる分け方ができる。それは、(1)発生主義によるものと、(2)費用収益対応の原則によるものである。たとえば、減価償却引当金や退職給与引当金は前者に属し、特別修繕引当金や商製品保証引当金は後者に属する⁽¹⁸⁾。」この場合、どのようなときに発生主義が発言し、また、どのようなときに費用収益対応の原則が発言するのであろうか。『引当金』を発生主義によって説明してみたらうまく説明がつくものがあつたが、うまく説明のつかないものが残ったので、そういうものについては費用収益対応の原則によって説明するというのであろうか。あるいは、初めに費用収益対応の原則によって説明してみて、うまく説明しえないものについては発生主義によって説明するのであろうか。いずれにしても、『引当金』を費用認識原則のちがいにによって分類するという見方に従うならば、『引当金』のうちに個々ばらばらのものが混在することになって、Reserveの混乱を再び持ち込むことになってしまうのではなからうか。『引当金』を費用認識原則のちがいにによって分類することはある『引当金』についてはこの原則で説明し、他の『引当金』については他の原則で説明するということであり、『引当金』の説明をそのときそのときで変えるということである。こういう見方はどうてい『引当金』を統一して理解できない見方である。

『引当金』を費用認識原則のちがいにによって分類するということは、その論者自身の理論が『引当金』を統一して理解しえないと宣言したのと同じである。『引当金』をひとつの原則で統一的に理解しえないゆえに費用認識原則の別に分類するのだとすれば、それは単に自分自身の理論体系の弱さを示しただけのことである。この点について、井原理代教授が「引当金の種類毎に、その設定において計上される認識原則を異なって求める考え方は、われわれにはなじめない⁽¹⁹⁾」とのべられているように、『引当金』は各項目ごとに個々別々の説明するのではなく、統一して理解すべきであらう。

他にも『引当金』を分類する基準はいろいろあるだろう。多くの人々は分類好きで、いろいろな分類方法を提案している。しかし、何のために分類するのであろうか。何も分類することが悪いというつもりはないが、こんな分類もある、あんな分類もある、と種々の分類を示してみたところで無意味である。むしろ、少数説にみられるように、統一して理解しうる道を探ることこそ『引当金』の概念を明らかにする上で必要なことであらう。

Ⅲ 広義説と狭義説

昭和37年改正の商法におい『引当金』ははじめて明文をもって規定された。その規定は次のようになっていた。

第287条ノ2 特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ニ引当金ヲ貸借対照表ノ負債ノ部ニ計上スルトキハ、其ノ目的ヲ貸借対照表ニ於テ明ラカニスルコトヲ要ス

前項ノ引当金ヲ目的外ニ使用スルトキハ、其ノ理由ヲ損益計算書ニ記載スルコトヲ要ス

この規定の解釈に当たって、広義説と狭義説とが存在した。広義説は、評価性引当金を別として、この

条文の意味する『引当金』は会計上いう『引当金』よりも広いとする説であり、狭義説は『商法上の引当金』は『会計上の引当金』よりも広くないとする説であった。ここで興味深いのは、広義説がこの改正商法の起草当局者によって唱えられたことであり、狭義説が主として商法学者によって唱えられていたことである。そして、法律解釈の専門家ではない会計学者が解釈論を展開して、多数が広義説に加担し、少数が狭義説に加わったことである。

昭和37年商法の『引当金』規定について多くの会計学者が支持した広義説は次のようなものである。商法第287条ノ2の『特定ノ支出又ハ損失ニ備フル為ニ引当金ヲ……』という表現について、「……それは企業会計原則において『特定の支出』に備えての引当金が認められてきた従来の考え方との対比において、そこに新規に『特定の損失』に備えての引当金もまた、商法上引当金として適法に認められるものになった……⁽²⁰⁾」とのべ、「商法における引当金に、特定の支出に備えるための引当金のみならず、特定の損失に備えるための引当金をもみとめるのであるから、会計上の負債性引当金よりも広い範囲の引当金をふくんでいる……⁽²¹⁾」と説明されている。

これに対して、会計学者による狭義説は次のように説明している。「商法第287条ノ2の条文を文字通り解釈するときには、将来に予想される損失に備えるために引当金を設けることができるように解される。……しかしながら、期間損益計算を目的とする企業会計の見地からすれば、この種の引当金は、その名称は引当金であっても、実質的には損失填補のための積立金である。これが名実共に負債性引当金であるためには、明らかに当期の収益に負担されるべき費用として認識されるものでなければならない。その発生が将来に予想される費用である場合には、少なくともその発生原因が当期に存在することが認識されるものでなければならない。……広く将来の予想損失に備える準備金を引当金の区分に記載するものとすれば、それは期間損益計算の範囲を逸脱し、貸借対照表の表示する損益の内容が、まったく作成者の恣意によって定まることになるであろう。しかしながら、商法の意図するところはこのような期間損益の恣意的な算定ではない筈である。少なくとも貸借対照表の負債の部に記載される引当金は、企業計算上の負債性引当金に限定するのが、商法の立法趣旨に適合するものと考えられる⁽²²⁾。」

広義説と狭義説とで、どちらの解釈が正しいかは別として、解釈にかけては専門家である商法学者の見解を見てみよう。たとえば、久保欣哉教授は次のようにのべられている。「(解釈は) 株式会社会計法の構造中で引当金、就中負債性引当金のはたす機能に着目し、この点から考うべきことに属する。また計算書類の公示性の観点をも合わせて考慮すべきである。株式会社会計法の現状で期間損益計算を保証する方向に展開し、立法論はもとより解釈論としても可能な限り損益法を貫くのが正当であるから、……引当金をもこの観点より考察すれば足り、また考察すべきものと信ずる。しからば引当金はその評価性たると負債性たるとを問わず費用の見積り計上ないし見越計上による期間損益計算の保証の役割を担うものであるから、本条の引当金もまた少くとも右の機能を備えるとともに、かかる機能を有するものに限定されるのが正当である⁽²³⁾。」昭和37年の商法改正の主要な点は引当金規定の新設のほかに、資産評価における原価主義の全面的採用と繰延資産枠の拡大があげられるが、改正

は「……従来の不十分にしかつ古い財産法的思考にのっとりた規定の構造を改めて、近時の公正妥当な会計慣行に適合するよう修正補充し、商法と財務諸表規則との乖離を解消せしめ、損益法にのっとりた期間損益計算に途を開くこと……⁽²⁴⁾」という趣旨のもとで行なわれた。それゆえ、商法の引当金規定は損益計算思考に基づいて解釈すべきであって、狭義説が支持されるべきであるというのである。

商法学者がほぼ一致して支持し、会計学者の少数派が支持した狭義説は経済界ではあまり歓迎されなかった。仮に、広義説が力を得るならば、経済界はいろいろな名目でいわゆる『特定引当金』を合法的に設定することができることになり、故意に利益を圧縮する経理操作が可能になるわけで、経済界としては広義説に声援を送りたくなろうというものであろう。起草当局者による広義説は数のうえでは僅かな人々であるけれども、会計学者の多くが広義説を支持したことは経済界にとってこの上もない援軍となったことであろう。経団連は経理懇談会において、昭和39年3月16日付で『経理方針』を發表し、広義説を採った。その理由を居林次雄氏は次のようにのべられている。「商法第287条ノ2の引当金の解釈も広狭二義あり実務的に判断に迷うところである。経団連の方針として、特定の支出又は損失の発生に蓋然性があり、その目的が明らかで計画性があれば、広く計上できると解釈した……。会計学上からみれば、当期の費用を課すことが妥当でなければならないが、実務上この要件まで商法が要求してはいないと解釈している⁽²⁵⁾。」すなわち、経団連としては、表向きは、広狭二通りの説があるので、判断に迷った末に広義説を選んだというのである。しかし、このばあい、あえて狭義説を選んではいないのである。広義説の擁護は、種々の名目のいわゆる『特定引当金』を設けることが可能になる点で、経済界を大いに勇気づけたと考えられよう。

広義説によるならば、種々の名目の『特定引当金』が設定可能になり、故意に利益を圧縮することにも可能になるが、これはまさに逆粉飾行為である。逆粉飾という行為は公正なる会計慣行に反することはもちろんのこと、秘密準備金の積立を禁止した商法においても認められない行為である。それにもかかわらず、経済界は広義説を利用して種々の『特定引当金』の設定という既成事実を作り上げてしまったのである。そして、広義説を利用した経済界の『特定引当金』設定という既成事実を受けて、企業会計原則は昭和49年の修正において注解・注14の新設と注18の修正を行なっている。注14は『負債性引当金以外の引当金を計上することが法令によって認められているときは、……負債性引当金以外の引当金の残高については、貸借対照表の負債の部に特定引当金の部を設けて記載する』と規定していた。また、注18も『……負債性引当金として計上し、特定引当金と区別しなければならない』とあった。すなわち、会計は広義説を受け入れて、企業会計原則を修正し、そこに負債性引当金以外の引当金、つまり、『会計上の引当金以外の引当金』を導入してしまったのである。『会計上の引当金以外の引当金』が導入などというものはまさに公正なる会計慣行に反する何ものでもないであろう。

多数の会計学者が広義説を擁護し、それに勇気づけられた経済界に『特定引当金』設定の口実を与え、企業会計原則の中に『会計上の引当金以外の引当金』取り入れさせ、多数の会計学者は公正なる

会計慣行を混乱させてしまったのである。『特定引当金』というものが公正なる会計慣行という面から決して受け入れられないものであることを承知していながら広義説に手を貸し、経済界を勇気づけ、企業会計原則を修正して『特定引当金』というものを認知し、いたずなに公正なる『引当金』の会計慣行を混乱させてしまった責任が広義説を展開した多数の会計学者に残ったということを忘れてはならないであろう。

IV 企業会計原則依存派と独立派

企業会計原則は昭和24年に設定されて以来、何度か修正されてきたが『引当金』については、昭和38年までのものはもっぱら表示について規定するのみであった。『引当金』とは何かという定義が示されるようになったのは昭和49年以降である。

昭和49年の企業会計原則は『負債性引当金』についてだけその規定を行なっていた。そのため、企業会計原則に依存する人々は、『引当金』を統一的に論ずることなく、主として『負債性引当金』とは何かということについて論じていた。そして、企業会計原則の文言を分解して、『負債性引当金』とは次の設定要件を満たすものである⁽²⁶⁾、と説明していた。

- (1) 将来において特定の費用（または収益の控除）たる支出が確実に起ると予測されること。
- (2) 当該支出の原因となる事実が当期においてすでに存在していること。
- (3) 当該支出の金額を合理的に見積ることができること。

これに対して、昭和57年に企業会計原則が修正されて、『引当金』についての規定がみられるようになると、企業会計原則に依存する人々は、その規定文を利用して、『引当金』とは次の要件を満たすものであると説明する⁽²⁷⁾。

- (1) 将来の特定の費用又は損失であること。
- (2) その発生が当期以前の事象に起因するものであること。
- (3) その発生の可能性が高いこと。
- (4) その金額を合理的に見積ることができること。

企業会計原則に依存する人々は、企業会計原則の修正前と後とは異なった設定要件を示している。そして、この人々は修正後は『引当金』の概念は拡大し、(イ)損失に対するもの、(ロ)発生の可能性の高いもの、等をも含むようになったと説明している。また、この人々は修正前には『負債引当金は、偶発損失についてこれを計上することはできない』との注18の文言をそのまま借りて説明していたが⁽²⁸⁾、修正後はやはり新らしい注18の文言を借りて『発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない』が、発生の可能性の高い偶発費用または損失については『引当金』を計上することができるようになったと説明している⁽²⁹⁾。企業会計原則に依存する人々は、企業会計原則が修正になると、これまでの自説を転換して、『引当金』概念を変更してしまうばかりでなく、修正前までは『引当金』を計上することはできないとしていた偶発損失（費用）

について、修正後は『引当金』を計上できるというまったく正反対の説明を行なうのである。しかし、会計理論というものは企業会計原則が修正になるとそれに合わせて修正したり、前の自説を全面否定しうるものなのであろうか。特に、偶発損失（費用）のように、修正前に引当金を計上しえないと説明していたのであれば、たとえ企業会計原則が修正になろうとも、『修正後の今日からは引当金を計上できることになった』などと説明するわけにはゆかないと思うのだが、企業会計原則に依存して会計理論を構築する人々は昨日までの自分自身の会計理論を企業会計原則の修正に合わせて全面否定してしまっているのである。しかも、この人々の多くは、修正前まで『引当金』を設定しえないとしてきた偶発損失（費用）が修正後はなぜ引当金を計上しうるようになったのかについて充分な説明を行なっていないのである。企業会計原則に依存する人々は、企業会計原則が修正になると、その文言にあわせて自説を転換し、修正後は「引当金の概念は拡大した」とか『今回からは偶発損失（費用）についても引当金を計上しうるようになった』というだけである。

また、Ⅱで見たように、修正前の注16は『引当金には評価勘定に属するものと負債的性質をもつものの区別がある……』としていたが、修正後の解釈指針は『負債性引当金と評価性引当金（例、貸倒引当金）は、……その会計的性格は同一と考えられる。このため、企業会計原則上、両者を引当金として一本化する……』と規定している。これらのことから、企業会計原則に依存する人々は、今回の修正によって『引当金』は種類分けを重視しなくなったとかが統一して理解できるようになったと説明している⁽³⁰⁾。しかし、その人々は、修正前の企業会計原則の時代には、『引当金』は評価性引当金と負債性引当金とに分類し、評価性引当金については『引当金』でないかのように無視し、もっぱら負債性引当金の設定要件のみを示していた。しかも、「……もし両方を含めるとしたら引当金の定義は非常に抽象的にならざるをえない⁽³¹⁾」として、評価性引当金を『引当金』のうちから排除しようとさえしたのである。企業会計原則に依存する人々は企業会計原則が修正になるといとも簡単に自説を転換したり否定してしまうのである。会計理論というものが企業会計原則の修正にあわせていとも簡単に転換できたり否定できたりすることには驚くばかりである。

企業会計原則が修正になると、修正前の企業会計原則は不備なものであったが、今回は整備されたものになったのだから、それに合わせて説明が変ってもよいとの反論を受けるかもしれない。確かに、企業会計原則は修正のたびに全体として整備されてきてはいる。しかし、修正前のものが不備であったのであれば、多くの人々はなぜ修正になるまでだれもその不備に気づかなかったのであろうか。しかも、不備であったと言う企業会計原則の文言に合わせて不備な説明を行なってきたのであろうか。仮に、修正前のものが不備であったというのであれば、修正になる前に、その不備な点を指摘し、整備された説明をするくらいの時間的余裕は充分にあったはずである。企業会計原則が修正になると、あとになっから修正前のものは不備だったが今回のものは整備されたという人々は修正前にはその不備な点について何ものべていないのである。むしろ、あとになって自分自身が否定する修正前の企業会計原則に依存しているのである。

企業会計原則に依存する人々は、修正企業会計原則に『発生の可能性が高く』となっていることか

ら『引当金』の概念は拡大したと説明している⁽³²⁾。しかし、『発生の可能性が高く』という設定要件は全く理解できない。企業会計原則に依存する人々は、皆、現在の会計が発生主義会計であることを認めている。この人々は企業会計原則・損益計算書原則ⅠA『すべての費用……は、……その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない……』の文言を説明する際、この文言は費用を発生主義によって認識すべきことを指示したものであると説明している⁽³³⁾。それにもかかわらず『引当金』の話になると『発生の可能性が高い』費用を問題にしている。一方で費用は発生主義によって認識すると説明しておいて、『引当金』の話になると『発生の可能性が高い』という未発生費用を問題にしている⁽³⁴⁾。このことがよくわからないのである。

このように言うと、発生主義というのは既発生の費用をも認識する原則であるとか、注18の引当金が未発生費用に対して設定されるのは広義の発生主義によるものであるとの説明がなされるかもしれない。しかし、未発生費用を認識することは、たとえ広義といおうと何と言おうと、発生主義による費用の認識ということにはならないはずである。それは収益を認識するに当って実現主義を採用するばあいを考えてみれば明らかである。すなわち、実現主義というのは、既実現収益のほかに未実現収益をも認識する方法であるとか、あるいは、広義の実現主義というのは未実現収益をも認識する方法であると説明したとすれば、収益は分配可能性ということを考慮して実現主義が採用されているとの基本的説明と矛盾するのは明らかであろう。さらに言うと、費用は発生主義によって認識し、収益は実現主義によって認識すると説明しておいて、広義には既発生費用のほかに未発生費用が認識され、既実現収益のほかに未実現収益が認識されているのだと説明するとすれば、発生主義とか実現主義とかはいったい何を意味するかわからなくなってしまうであろう。企業会計原則に依存する人々は、損益計算書原則ⅠAについては発生主義によって費用を認識すべきことを規定したものであると説明し、注18の『引当金』の話になると、今度はその文言を利用して、未だ発生していない『発生の可能性が高い』費用に係るものであると説明するのである。これは説明者自身の理論体系を崩す矛盾した説明であろう。

いつの頃からか企業会計原則に依存した会計理論が多くなりはじめた。特に『引当金』に関しては、昭和49年の企業会計原則に『負債性引当金』の規定が盛り込まれてからその傾向は強くなった。しかし、企業会計原則に『負債性引当金』や『引当金』の定義が見られなかった時代の方がもっと真剣に『引当金』とは何かが論じられていた。その時代の『引当金会計論』はすべてよいものであったというつもりはないが、企業会計原則から独立して自分自身の言葉で『引当金』を論じていた。企業会計原則に依存した会計理論が全盛をきわめるに至って、真に『引当金』とは何かを求める会計理論は隅の方へおしやられてしまったのである。修正のたびに自説を転換したり否定したりする会計理論よりも企業会計原則から独立して自分の言葉でのべる会計理論に再び目のあたることを願うばかりである。

あとがき

少数説を唱えることは勇気のいることであろう。多数説に与することは安心であろう。特に自分自身があまりよく理解できていない問題については多数説につきさえすれば、他から攻撃されることはないし、仮に攻撃されても多くの仲間が守ってくれるであろうし、仮にその主張が誤っていた場合にも自分一人でその責を負うこともない。皆で同時に転向すればよいのである。一方、少数説は常に多くの攻撃にさらされているわけで、少数で多数を相手にまわさなければならず、少数で責を負わなければならない。それでも少数説を唱えるのはそれなりの意味を問いたいからであろう。そう考えてみると、すべてがそうだとは言わないが、多数説よりも少数説に見るべきものがあるかもしれない。少説に目を向けて見ることも必要なことであろう。

注

- (1) 黒沢清 「貸借対照表能力問題としての引当金」『会計』第107巻6号, p. 9.
- (2) 同 上。
- (3) 沼田嘉徳先生は昭和40年に「(Rückstellung)を引当金と訳されたのは私の記憶が正しければ太田哲三先生で昭和5年ごろのことかと思う。」(「商法の規定から見た引当金の実体」『会計』第88巻1号, p. 69)とされていたが、その後は訳者不明とされている(「引当金を論攻する」『企業会計』第27巻1号, p. 4「特定引当金」『産業経理』第37巻12号, p. 1)。
- (4) 黒沢清 前掲稿, p. 9.
- (5) 太田哲三 「損益境上の Reserve account に就て」『会計』第6巻2号, pp. 1-2.
- (6) 同上, pp. 3-4.
- (7) 上野道輔先生も大正15年に『引当金』を『貸方予先項目』とされ、『準備金』と異なるとされており(『貸借対照表論』p. 398), 当時の例外的研究者の一人といえよう。なお、先生が60余年も前に現在の引当金とほとんど同じに「貸方予先項目…とは、将来に於て発生すべき損失に対して積立てたる準備にて、其の損失が現在の営業年度に於て既に発生し、従って現在の営業年度の費用として其の損益計算に負担せしめるものである。」とされているのは興味深いことである。
- (8) 太田哲三 『会計学概論』 昭和10年, p. 266.
- (9) 同 上, p. 267.
- (10) 同 上, pp. 267-268.
- (11) 神戸大学経済経営研究所 『会計研究公報・会計用語公報』 昭和34年, pp. 192-193.
- (12) 山下勝治 「会計の引当金・商法の引当金」『企業会計』第15巻1号, pp. 10-11.
- (13) 同 上, p. 12.
- (14) 同 上, p. 13.
- (15) 中村忠 「引当金純化のために」(討論会)『企業会計』第19巻12号, p. 78.
- (16) 同 上。
- (17) 佐藤孝一 「引当金の一般的性格について」『企業会計』第15巻10号 p. 11.
- (18) 中村忠 『新版現代会計学(全訂版)』昭和50年 p. 117.
- (19) 井原理代 「引当金再考」『現代会計の展開』香川大学会計学研究室編 p. 182.
- (20) 山下勝治 『財務諸表会計』 昭和49年, p. 195.
- (21) 高松和男 「新商法下における引当金の表示」『企業会計』第16巻8号 p. 39.
- (22) 阪本安一 「商法貸借対照表上の負債および資本」『企業会計』第16巻8号 pp. 82-83.

- (23) 久保欣哉 「法的概念としての引当金」『青山法学論集』第4巻2号 p. 27.
- (24) 田中誠二・久保欣哉 『新株式会社社会計法』 昭和39年, p. 13.
- (25) 君林次雄 「10月決算を顧みて」『企業会計』第16巻4号, p. 51.
- (26) 宇南山英夫 『新企業会計原則精解』 昭和55年, p. 192.
中村忠 『現代会計学』 昭和52年, p. 117,
- (27) 宇南山英夫 『企業会計原則精解(改訂版)』 昭和58年, p. 194.
中村忠 『新訂・現代会計学』 昭和57年, p. 119.
- (28) 中村忠 『株式会社社会計の基礎』 昭和50年, p. 60.
会田義雄 『会計学』 昭和56年, p. 156.
- (29) 中村忠 『新版株式会社社会計の基礎』 昭和57年, p. 59.
会田義雄 『財務諸表論(全訂版)』 昭和63年, p. 180.
- (30) 中村忠 『財務会計論』 昭和59年, p. 168.
宇南山英夫 前掲書, p. 194.
会田義雄 前掲書, p. 181.
- (31) 中村忠 前掲稿, p. 78.
- (32) 中村忠 前掲書, p. 164.
若杉明 前掲書, p. 143.
藤田友治 「引当金の論理」『会計』第125巻3号, p. 32.
- (33) 黒沢清 『解説企業会計原則』 昭和61年, p. 125.
若杉明 『新財務諸表講義』 1980年, p. 82.
- (34) 番場嘉一郎 「企業会計における最近の論点」『税経通信』第38巻14号, pp. 1-2.
阪本安一 「発生主義会計と引当金の概念」『税経通信』第39巻3号, p. 3

(ひらい かつひこ)